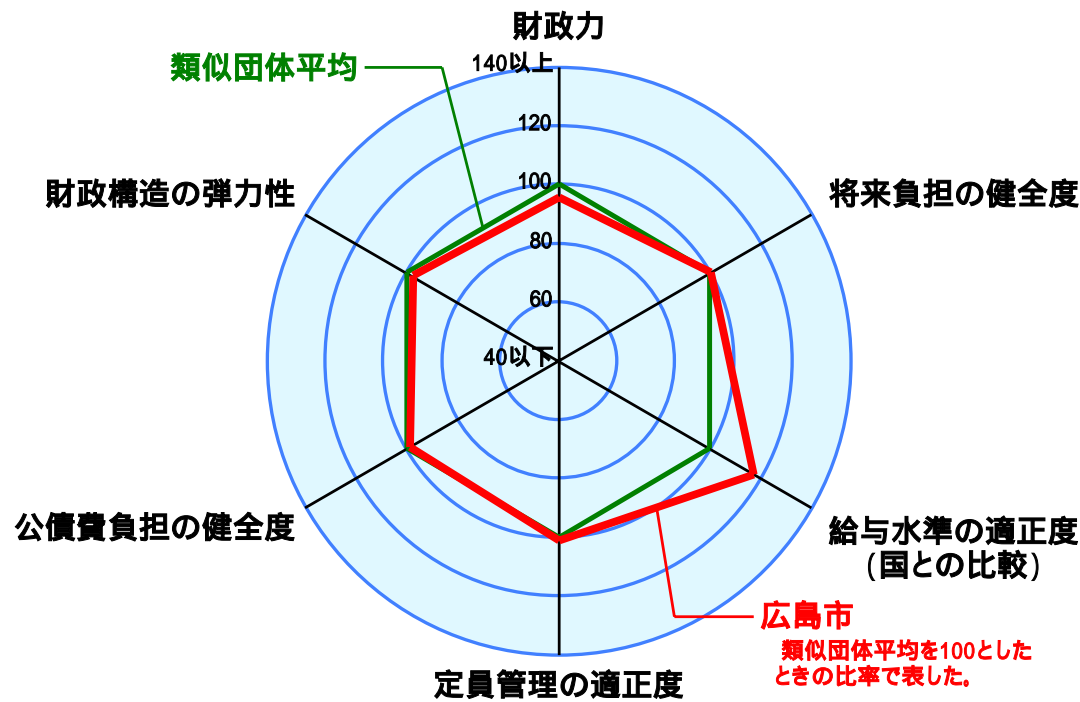
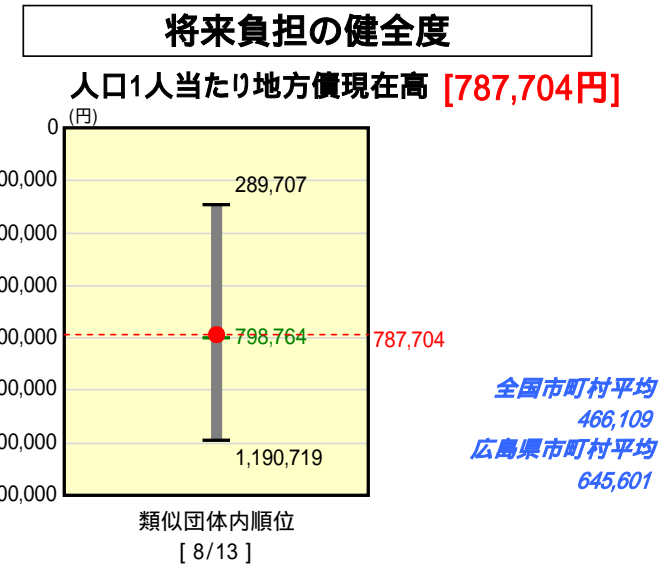
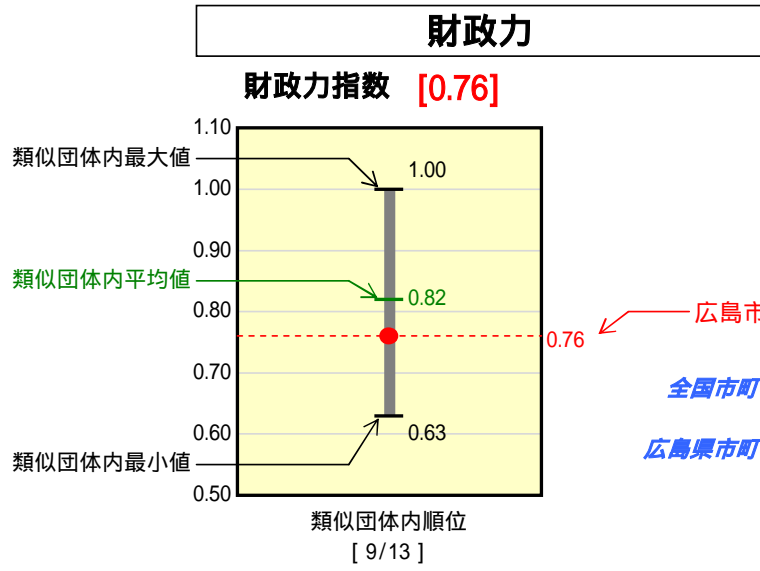


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

広島県 広島市

人口	1,127,913 人(H17.3.31現在)
面積	742.14 km ²
歳入総額	515,594,747 千円
歳出総額	511,478,150 千円
実質収支	887,426 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数はここ3ヵ年緩やかに上昇しているが、類似団体平均と比較して依然低い数値である。

【経常収支比率】
減債基金への積立方式の見直しなどによる公債費の減(前年比 10.8%)や、給料の一時的減額措置などによる人件費の減(前年比 3.3%)などにより、経常的な支出は抑制したが、地方交付税の減(前年比 12.5%)など一般財源が減少したため、前年度を上回る96.1%となった。今後も第2次財政健全化計画(平成16年度～平成19年度)に掲げた方策を着実に実施しながら、健全な財政体質の確立に努めていく。

【起債制限比率】
平成16年度から、公債費負担の平準化のため、満期一括償還方式の市債に係る減債基金への積立方式を見直したこと、及び前年度と比較して高利子の市債が減少したことなどに伴い、元利金の償還額は前年度比85億3,500万円の減額(10.7%)となり、起債制限比率は前年度より改善している。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成16年度は地方債の発行を抑制(前年度比187億6,600万円の減、26.5%)したため、地方債残高は微減(前年度末比1億6,600万円の減、0.02%)している。今後も地方債の発行抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
高齢職員の昇給抑制や平成16年1月から実施している給料の減額措置により、100を下回る水準となっている。

【人口1,000人当たり職員数】
平成9年度から平成15年度までの7年間で866人(6.6%)の削減を行なった。さらに、平成16年4月に策定した行政改革計画において、平成16年度から平成19年度までの4年間で約350人(3%)の削減を行なう。

